

事 務 連 絡
令和2年4月 4日

各都道府県建設業協会事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
専務理事 山 崎 篤 男

第10回新型コロナウイルス感染症対策専門家会議における
「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」について

平素は本会の業務運営に当たり、ご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止対策についてはこれまで貴会並びに会員企業の皆様にご協力をいただいておりますが、4月1日に開催された新型コロナウイルス感染症対策専門家会議において、「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」が示され、新たに、地域ごとのまん延の状況を判断する際に考慮すべき指標や「3つの密」を避けるための取組の徹底等、市民の行動変容の必要性について提示されました。

これを踏まえ、貴協会並びに会員企業の皆様におかれても適切に対応いただきますようお願いいたします。

以 上



事 務 連 絡
令和 2 年 4 月 3 日

建設業関係団体の長 殿

国土交通省土地・建設産業局

第10回新型コロナウイルス感染症対策専門家会議における「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」について（情報提供）

我が国における新型コロナウイルス感染症の現状については、今のところ諸外国のようなオーバーシュート（爆発的患者急増）は見られていないものの、都市部を中心にクラスター感染が次々と報告され、感染者数が急増している状況にあります。

このような状況の中、4月1日に開催された新型コロナウイルス感染症対策専門家会議においては、「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」が示され、新たに、地域ごとのまん延の状況を判断する際に考慮すべき指標や「3つの密」を避けるための取組の徹底等、市民の行動変容の必要性について提示されたところです。

これを踏まえ、貴協会におかれては、本内容について、会員各位に周知徹底の上、適切に対応いただきますようお願い申し上げます。

（添付資料）

- ・第10回新型コロナウイルス感染症対策専門家会議における「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」について（情報提供）及び所管の指定公共機関に対する事業継続の準備の要請について（依頼）（令和2年4月2日付大臣官房危機管理官事務連絡）

事 務 連 絡
令和 2 年 4 月 2 日

各局等新型コロナウイルス感染症対策担当課長 各位

大臣官房危機管理官

第10回新型コロナウイルス感染症対策専門家会議における「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」について（情報提供）
及び所管の指定公共機関に対する事業継続に向けた準備の要請について（依頼）

令和 2 年 4 月 1 日、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議において「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（以下「提言」という。）が示されました。

提言においては、感染のまん延状況に応じて、「感染拡大警戒地域」、「感染確認地域」及び「感染未確認地域」の 3 つの地域区分ごとに、基本的な考え方や想定される対応等が提示（提言中Ⅳ. 1.）されるとともに、行動変容の必要性として、「3 つの密」を避けるための取組の徹底等が指摘（提言中Ⅳ. 2.）されたところです。

また、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型コロナウイルス感染症対策本部が設置されたことを踏まえ、対策に万全を期す観点から、同法の指定公共機関に対し、事業が継続できる体制の整備その他の必要な準備を要請する必要があります。

つきましては、貴局等において、提言について御了知いただくとともに、所管事業者に対し情報提供を行っていただきますよう、よろしくお願いします。

併せまして、所管の指定公共機関に対し、事業が継続できる体制の整備その他の必要な準備を要請していただけますよう、よろしくお願いします。

（別添 1）「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」概要

（別添 2）「専門家会議提言の地域区分ごとに想定される対応について」

（別添 3）「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（2020 年 4 月 1 日）

第 10 回新型コロナウイルス感染症対策専門家会議
「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（2020 年 4 月 1 日）概要

状況分析

1. 国内（全国）の状況

今のところ諸外国のような、オーバーシュート（爆発的患者急増）は見られていないが、都市部を中心にクラスター感染が次々と報告され、感染者数が急増。医療供給体制が逼迫しつつある地域が出てきており医療供給体制の強化が近々の課題。

2. 海外の状況

欧州や米国では感染が爆発的に拡大し、世界の状況はより厳しい状況。

提言

1. 地域区分について

- 地域ごとのまん延の状況を判断する際に考慮すべき指標として、①新規確定患者数、②リンクが不明な新規確定患者数、③帰国者・接触者外来の受診者数等を提示。
- ①「感染拡大警戒地域」、②「感染確認地域」、③「感染未確認地域」の3つの地域区分ごとに、基本的な考え方や想定される対応を提示。
(別添参照)

2. 行動変容の必要性について

- ① 「3つの密」を避けるための取組の徹底、②自分が患者になったときの受診行動等について指摘。

3. 地域の医療提供体制の確保について

- ① 重症者を優先した医療提供体制の確保、②病院、施設における注意事項、③医療崩壊に備えた市民との認識共有について指摘。

4. 政府等に求められる対応について

休業等を余儀なくされた店舗等の事業継続支援や従業員等の生活支援など経済的支援策をはじめ、医療提供体制の崩壊を防ぐための病床の確保、医療機器導入の支援など医療提供体制の整備、重症者増加に備えた人材確保等に万全を期すべきと指摘。

専門家会議提言の地域区分ごとに想定される対応について

地域区分	想定される対応
①感染拡大警戒地域 〔 ・ 直近 1 週間の新規感染者数やリンクなしの感染者数が、その前週と比較して大幅な増加が確認されているが、オーバーシュートと呼べるほどの状況には至っていない等の地域。 〕	✓ 「3つの密」を避けるための取組をより強く徹底。 ✓ 自治体首长からの行動制限メッセージ等を発信。 ・ 期間を明確にした外出自粛要請 ・ 10名以上が集まる集会・イベントへの参加を避ける ・ 家族以外の多人数での会食などは行わない 等 ✓ 地域内の学校の一斉臨時休業も選択肢として検討。
②感染確認地域 〔 ・ ①でも③でもない地域 〕	✓ 「3つの密」を徹底的に回避する対策をたうえで、感染拡大のリスクの低い活動については実施。 ✓ 屋内で50 名以上が集まる集会・イベントへの参加は控える。 等
③感染未確認地域 〔 ・ 直近の 1 週間において、感染者が確認されていない地域。 〕	✓ 屋外イベントや文化・芸術施設の利用等については、適切な感染症対策を講じたうえで、感染拡大のリスクの低い活動については注意をしながら実施。 等